

【資料3】各種審議会等における女性委員登用率未達成に関する状況調査結果一覧

令和7年度(令和7年8月26日現在)

改善策A：団体等への推薦依頼の際は、依頼文に男女共同参画プランに基づき女性委員の積極的な登用に配慮いただきたい旨を記載する。
 改善策B：市民公募委員については、コミュニティ推進課が所有する「公募委員候補者名簿」を活用し、女性委員割合の目標値を踏まえた選考を行う。
 改善策C：市民公募委員の選考の際は、女性委員割合の目標値を踏まえ、女性を優先する旨を選考基準に入れる。
 改善策D：千葉県女性人材リストを活用する。
 改善策E：その他

	①審議会名	②課(室)名	③定数	④現委員数	⑤女性委員数	⑥女性委員の割合	⑦40%に達しない理由	⑧改善策		⑨改善不可 (理由を記入)
								プルダウンより選択 (複数回答可)	(「Eその他」を選択した場合は、詳細を記入)	
1	八千代市総合計画審議会	企画経営課	21人以内	21	6	29%	団体等への推薦依頼の際、依頼文に男女共同参画社会の実現を目指した施策の推進の観点から女性委員の積極的な登用に配慮いただきたい旨を記載することや市民委員の公募などにより女性委員の登用促進に努めたが、女性の推薦及び応募が少なく、40%には達しなかった。	A	B	
2	八千代子ども国際平和文化基金事業推進懇談会	シティプロモーション課	10人以内	9	2	22%	要領の内規上、構成する委員の識見者は幅広い視点からの意見をもらうため、学識分野、国際分野、地域分野、商業分野等から選考することとしており、関係団体の長等が推薦されてきていたことから、男性の比率が大きい状況となっている。	B		
3	八千代市情報化推進協議会	情報政策課	10人以内	10	1	10%	委員10名のうち、7名は関係団体からの推薦であり、女性の推薦は0名であったため。また、残りの3名は公募による市民委員である。日時とオンライン環境の条件が合う人が少なく、女性は1名しか委員に決定できなかったため。	A	B	
4	八千代市行政不服審査会	総務課	5人以内	5	1	20%	条例により法律又は行政に関して優れた識見を有する者を委嘱しているところであるが、適任者を選定した結果、女性委員が1名となっている状況である。今後も引き続き、新たに委員を委嘱する際には、女性委員割合の目標値を踏まえ、人選を行ってまいりたい。	C		
5	八千代市防災会議	危機管理課	会長及び委員32人以内	32	2	6%	「八千代市防災会議条例」に基づき、関係機関からの推薦者及び市職員に対し、委嘱(指名)をするものであり、委員の大多数を占める関係機関において相手方の都合により推薦されるため、受動的とならざるを得ず、現状では女性登用率を高めることが困難となっている。	A		既に実施済みではあるが、推薦依頼の際には、女性委員の積極的な登用に配慮いただきたい旨を強く伝えていく。また、市職員の委嘱に際し、女性管理職を委員として登用できるよう検討するとともに、代理出席の場合には、積極的に女性管理職に出席してもらおうよう伝えていく。
6	八千代市国民保護協議会	危機管理課	会長及び委員32人以内	33	3	9%	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づき、関係機関からの推薦者及び市職員に対し、委嘱(任命)をするものであり、委員の大多数を占める関係機関において相手方の都合により推薦されるため、受動的とならざるを得ず、現状では女性登用率を高めることが困難となっている。	A		既に実施済みではあるが、推薦依頼の際には、女性委員の積極的な登用に配慮いただきたい旨を強く伝えていく。また、市職員の委嘱に際し、女性管理職を委員として登用できるよう検討するとともに、代理出席の場合には、積極的に女性管理職に出席してもらおうよう伝えていく。
7	八千代市入札契約適正化委員会	契約課	3人以内	3	0	0%	令和7年4月1日付けの改選で女性委員が1名となっている。定数は3名なので割合は現在33%となっており改善は図られているものと考え。	E		専門性の高い委員で構成されるため、そもそも委員の候補者が限定されるが、委員の改選に当たっては女性委員の登用率を向上させるよう前任の委員や関係機関に女性委員の推薦を打診する等の対応をより進めてまいりたい。
8	八千代市応急医療救護対策会議	健康福祉課	29人以内	26	4	15%	委員の一部が、関係機関の代表者や市の関係部局長等と定められており、該当職の男性比率が高いため。また、その他の委員は、関係機関からの推薦であるため。	A		
9	八千代市健康福祉部所管施設指定管理者選考委員会	健康福祉課	5人	5	0	0%	委員の一部が、市関係部局長に指定されているため。	E		学識経験者を選考する際、女性を優先する。
10	八千代市老人ホーム入所判定委員会	福祉総合相談課	定めなし	7	2	29%	老人ホーム施設長及び課職員を委員に委嘱しており、現時点での配属状況により、女性の割合が少ないため。			あて職のため、選択の余地がなく意図的な改善が困難。

11	八千代市権利擁護ネットワーク推進協議会	福祉総合相談課	15人以内	11	2	18%	関係機関からの推薦者及び市職員に対し、委嘱（指名）をしているため。	A				
12	八千代市公的介護施設等整備事業者評価委員会	長寿支援課	6人	6	2	33%	委員会は外部の委員2名（団体からの推薦等）、庁内の当て職4名（健康福祉部次長、健康福祉課長、長寿支援課長、福祉総合相談課長）の計6名で構成されており、管理職の大半が男性のため、達成できていません。	A				庁内の当て職については、市の人事により決定するため改善不可。
13	八千代市介護認定審査会	長寿支援課	90人	79	28	35%	各種職種団体からの推薦に基づき委員を任命しているので、女性委員を増やす目的で任命するのは難しい。	A	C			
14	八千代市福祉有償運送運営協議会	障害者支援課	15人以内	10	2	20%	協議会委員の7割が他団体からの推薦になり、また、残りの3割についても、関係部署の課長に委嘱しており女性の積極的な登用ができない状況である。	A				
15	市の国民健康保険事業の運営に関する協議会	国保年金課	13人	13	3	23%	委員のほとんどが各種団体から推薦される者であるため。	A				
16	八千代市要保護児童対策地域協議会代表者会議	子ども福祉課子ども相談センター	規定なし	26	7	27%	当協議会は、児童福祉法第25条の2第1項の規定により「関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する者その他の関係者」で構成され、委員は八千代市要保護児童対策地域協議会運営要綱第4条に基づき「関係機関の代表者又は代表者から推薦された者若しくは推薦された職にある者をもって充てる」としているため。					当協議会の趣旨に女性を優先とする明確な理由が見当たらないため改善不可である。法律上、構成員の性別に関する具体的な明示がないため。
17	八千代市予防接種健康被害調査委員会	母子保健課	7人	7	0	0%	予防接種の健康被害の発生に際し、当該事例について医学的な見地から調査審議するため、八千代市予防接種健康被害調査委員会要綱第3条第1項により、委員は八千代市医師会（会長・副会長・公衆衛生担当理事）・保健所職員（保健所長・疾病対策課長）に限定されている。これら外部組織内の男女比に関する人事に対し、市が介入することはできないため。					予防接種の健康被害の発生に際し、当該事例について医学的な見地から調査審議するため、八千代市予防接種健康被害調査委員会要綱第3条第1項により、委員は八千代市医師会（会長・副会長・公衆衛生担当理事）・保健所職員（保健所長・疾病対策課長）に限定されていることから、女性委員を増やすために市民公募委員を入れることはできず、また、これら外部組織内の男女比に関する人事に対し、市が介入することはできないため。
18	八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議	母子保健課	10人以内	8	3	38%	関係団体の連絡調整会議であり、男女比を考慮できないため。	A				
19	八千代市産業振興審議会	商工観光課	10人以内	10	2	20%	市内の商業、工業、農業団体代表者や学識経験者、市民から委員を選任しているが、当該団体等で女性代表者がいないため。	A				
20	八千代市観光振興懇談会	商工観光課観光推進室	11人以内	11	2	18%	市民委員を2人公募した際、女性2人を任用したが、残りの9人の委員については関係団体からの推薦者となっており、女性の選出がなかったため。	A	B	C		
21	八千代市経済環境部指定管理者選考委員会	農政課	5人以内	5	0	0%	会の性質上、道の駅や農産物直売所の運営等の専門分野に精通し、かつ施設の様々な経緯を把握していただいているの方に委員としてご参加いただいているため。					団体等や市民公募による委員の任命ではなく、専門的な知見を持つものを委員とする必要があるため、改善策を講じることができない。また、八千代市指定管理者制度ガイドラインにおいて、企画部長及び財務部長が委員になることが定められており、改善策を講じることができない。
22	八千代市農業イノベーション計画協議会	農政課	14人以内	14	5	36%	役職に関係なく登用できる農業者や八千代市農業士等協会からの参加者はできる限り女性を登用している。委員ではないが、ふるさとステーションのテナントからオブザーバーとしてご参加いただいている女性を合わせると40%に達している。	A	B			団体等への委員推薦時に既に女性の積極的な登用を依頼し、実際に推薦していただいた。市民公募委員についても公募委員候補名簿を活用し、女性を委員に任命した。女性委員登用率達成のため、既に現状で対応可能な改善策を講じているため。
23	八千代市環境審議会	環境政策課	12人以内	12	4	33%	学識経験者4人、事業者推薦4人、市民公募4人の計12人で構成されている。学識経験者及び事業者推薦から各1名、市民公募から2名の計4人登用しているが、学識経験者及び事業者推薦の中での割合が低い。	A				

24	八千代市廃棄物減量等推進審議会	クリーン推進課	12人以内	12	4	33%	審議会委員を構成する学識経験者・廃棄物処理業者・事業者の中で廃棄物に係る女性がほとんどいない状況である。市民委員を公募で3名募集したところ、複数の女性から応募があり、選考基準に基づき選考を行った結果、登用された女性の市民委員は2名であったが、目標値を達成することができなかった。	A				
25	八千代市都市計画審議会	都市計画課	15人以内	15	4	27%	関係団体からの推薦であるため。	B				
26	八千代市都市計画道路整備プログラム検討会議	都市計画課	6人以内									令和6年4月1日付けで廃止
27	八千代市都市計画道路整備プログラム改定会議	都市計画課	10人以内	10	0	0%	市や関係団体の決められた役職の方、もしくは推薦であるため。					令和7年度内にプログラムを策定予定であり、策定後は会議を行わないことから廃止等を含めて検討するため委嘱を行わない予定。
28	八千代市地域公共交通会議	都市計画課	規定なし	20	1	5%	関係団体の決められた役職の方、もしくは推薦であるため。 公募したが女性の応募が少なかったため。	B				
29	八千代市建築紛争調停委員会	建築指導課	3人	3	1	33%	パーセントで見れば33%と未達成となっているが、委員3名中1名が女性となっており、実質達成していると判断している。					パーセントで見れば33%と未達成となっているが、委員3名中1名が女性となっており、実質達成していると判断しているため。
30	八千代市空家等対策協議会	建築指導課	11人	11	0	0%	外部団体等への推薦依頼の際、適任者が複数いる場合、女性を優先するようとしているが、各団体から推薦された方が男性に片寄ったのは、外部団体の性質上、男性会員が多いことが挙げられる	A			現状で女性の推薦も依頼している中、あまり過度に薦めると委員の確保自体が難しくなることが懸念される。	
31	八千代市緑化審議会	公園緑地課	12人	10	1	10%	7名があて職であることと、市民委員の適材が男性であったため。	B				
32	八千代市都市整備部所管施設指定管理者選考委員会	公園緑地課	5人	5	0	0%	5名中2名が市職員のアて職であることと、3名の学識経験者の先生には継続して依頼しているため。					専門性を考慮して現委員に引続きお願いする予定である
33	八千代市教育委員会所管施設指定管理者選考委員会	教育総務課	5人以内	5	0	0%	八千代市指定管理者制度ガイドラインにより、委員には専門的な知識を有する者に委嘱することとされている。現委員は財務部次長及び企画部次長、弁護士、税理士、コンサルティング会社社員で構成されており、任期満了後も再任することが多い。欠員が出た際は、女性の学識経験者も検討し委員の選出を行いたい。（委員が再任を希望しない場合や再任に適しない事由等がある場合には欠員が出る）	D				
34	八千代市通学区域審議会	学務課	12人以内	9	2	22%	通学区域の審議には、地域が作られてきた経緯・背景を考慮する必要がある。そのため、地域の成り立ち等に詳しい方々を学識経験者として継続して登用しているが、その方々がたまたま男性が多いため。またPTAと学校長については人事異動等に伴う変更が生じるが、こちらについても、必ずしも女性の委員がいるとは限らないため。					通学区域の審議には、地域の成り立ち等や通学区域が変更された経緯を知っている方々を継続して登用する必要があるため。またPTAと学校長については人事異動等に伴う変更が生じるため、必ずしも女性の委員がいるとは限らないため。
35	八千代市学校適正配置検討委員会	学務課	20人以内	17	3	18%	学校適正配置検討委員会の委員は、関係団体からの推薦によって構成されるため、女性を限定して推薦依頼をすることができない。また、昨年度市民委員公募の際に、女性も候補に挙がっていたが、会議参加可能時間等の条件に合わなかったため。	B	C			
36	八千代市特別支援連携協議会	指導課	20人以内	20	6	30%	学識経験者、医師、障害者団体関係者、教育関係者、県及び市職員から任命することとなっており、このような達成率となっている。	A				
37	八千代市いじめ問題対策連絡協議会	指導課	15人以内	15	4	27%	学識経験者、医師、教育関係者等から任命することとなっており、このような達成率となっている。	A				

38	八千代市青少年センター運営協議会	青少年センター	11人以内	10	2	20%	各団体から推薦を受けた者を市教育委員会が委員として委嘱しているため。	A				
39	八千代市生涯学習審議会	生涯学習振興課	20人以内	9	1	11%	学識経験者及び関係団体の代表者は、大学及び関係団体からの推薦となっているため。	A	B			
40	八千代市青少年問題協議会	生涯学習振興課	会長及び委員19人以内	20	7	35%	学識経験者及び関係団体の代表者は、大学及び関係団体からの推薦となっているため。	A	B			
41	八千代市文化財審議会	文化・スポーツ課	10人以内	8	2	25%	審議会の性格上、委員の選任では高い専門性が重視される。求める分野の有識者に必ずしも女性がいるわけではないため、登用率がなかなか高まらない。	E			委員にふさわしい学術的専門知識を有しているかが最重要ではあるが、求める分野の有識者に女性がいる場合には、積極的に選任すように努めていく。	
42	八千代市立郷土博物館協議会	郷土博物館	5人以内	5	0	0%	博物館法施行規則第18条及び八千代市立郷土博物館の設置及び管理に関する条例第8条第2項で委員の任命の基準を定めており、基準を満たす女性委員が少ない。	A				
43	八千代市上下水道事業運営審議会	経営企画課	10人以内	9	2	22%	9人中6名の委員は、関係団体から推薦された学識経験者で構成されており、その大多数が男性であるため、女性の比率が低くなっている。	A				